

第5章 地域支援事業費の見込

1. 地域支援事業の推進

(1) 地域支援事業の事業内容

地域支援事業は、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から「介護予防事業」「包括的支援事業」及び「任意事業」の3事業を実施しています。また、財源構成としては、介護保険料と公費により賄っています。本計画では前回計画の評価に基づき、以下の事業を実施します。

■本市における地域支援事業の構成

	平成 27 年度・平成 28 年度	平成 29 年度以降
介護予防事業 (必須事業)	ア. 介護予防普及啓発事業 (介護予防教室、介護予防手帳の交付) イ. 地域介護予防活動支援事業 (介護予防に資する地域活動組織等の育成・支援、生活支援型ホームヘルプサービス事業、生活支援型ショートステイ事業)	新しい介護予防・日常生活支援総合事業 (要支援 1～2、それ以外の者) ア. 介護予防・生活支援サービス事業 (訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービス(配食等)、介護予防支援事業(ケアマネジメント)) イ. 一般介護予防事業 (介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業、一般介護予防事業評価事業、地域リハビリテーション活動支援事業)
包括的支援事業 (必須事業)	ア. 介護予防ケアマネジメント業務 イ. 総合相談支援業務 ウ. 権利擁護業務 エ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ア. 介護予防ケアマネジメント業務 イ. 総合相談支援業務 ウ. 権利擁護業務 エ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 オ. 地域ケア会議の充実 カ. 在宅医療・介護連携の推進 キ. 認知症施策の推進 (認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員 等) ク. 生活支援サービスの体制整備 (コーディネーターの配置、協議体の設置等)
任意事業	ア. 介護給付等費用適正化事業 イ. 家族介護支援事業 (在宅高齢者紙おむつ等給付事業、家族介護慰労金給付事業、認知症サポーター養成等事業、介護者同士の交流事業) ウ. その他事業 (園芸福祉事業、住宅改修理由書作成業務支援事業、介護相談員派遣事業、成年後見等利用支援事業、在宅高齢者給食サービス事業、みまもりホットライン事業)	ア. 介護給付等費用適正化事業 イ. 家族介護支援事業 (在宅高齢者紙おむつ等給付事業、家族介護慰労金給付事業、認知症サポーター養成等事業、介護者同士の交流事業) ウ. その他事業 (園芸福祉事業、住宅改修理由書作成業務支援事業、介護相談員派遣事業、成年後見等利用支援事業、在宅高齢者給食サービス事業、みまもりホットライン事業)

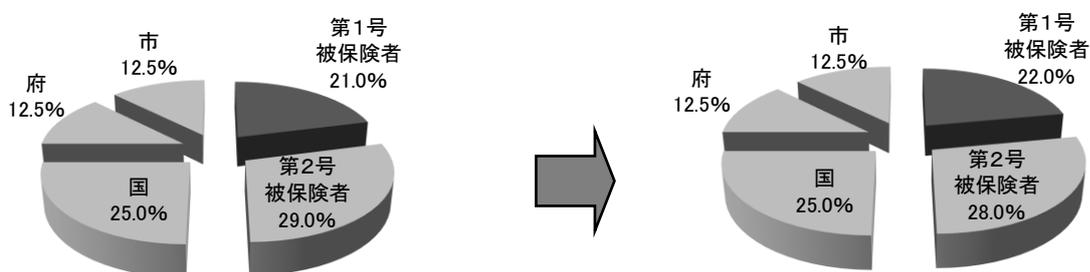
(2) 財源構成

地域支援事業の財源構成は以下のとおりとなっています。

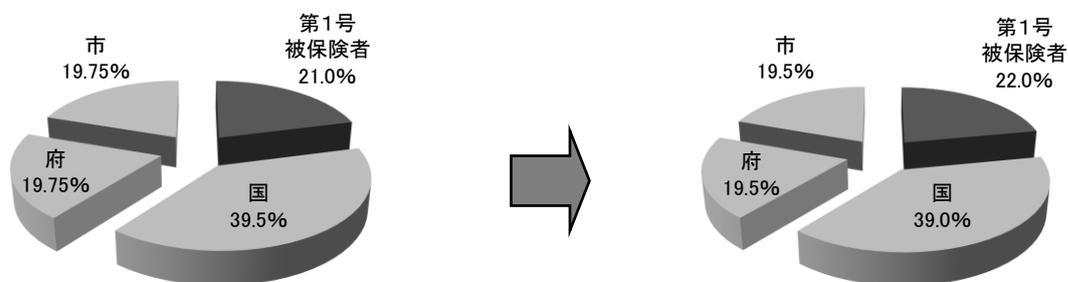
第5期(平成 24 年度～平成 26 年度)

第6期(平成 27 年度～平成 29 年度)

■介護予防事業の負担割合 (平成 29 年度より介護予防・日常生活支援総合事業)



■包括的支援事業・任意事業の負担割合



(3) 地域支援事業の事業量等の見込

各事業の事業量及び事業費の見込については、以下のとおりです。

■地域支援事業の事業量の見込（平成27年度・平成28年度・平成29年度）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護予防事業			
介護予防普及啓発事業			
介護予防講座	24回	24回	24回
介護予防手帳	110冊	120冊	130冊
お達者くらぶ、健康クラブ	96回	96回	96回
いきいき総合プログラム	60回	60回	60回
地域介護予防活動支援事業			
男性料理教室地域の会	4回	4回	4回
生活支援型ホームヘルプサービス事業	82時間	82時間	82時間
生活支援型ショートステイ事業	4日	4日	4日
包括的支援事業			
介護予防ケアマネジメント業務	地域包括支援センター等にて実施		
総合相談支援業務			
権利擁護業務			
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			
地域ケア会議の充実			
在宅医療・介護連携の推進			
認知症施策の推進			
生活支援サービスの体制整備			
任意事業			
介護給付等費用適正化事業	—	—	—
家族介護支援事業			
在宅高齢者紙おむつ等給付事業	891件	908件	917件
家族介護慰労金給付事業	1人	1人	1人
認知症サポーター養成等事業	395人	350人	395人
介護者同士の交流事業	14回	14回	14回
その他の事業			
園芸福祉事業	5人	5人	5人
住宅改修理由書作成業務支援事業	80件	80件	80件
介護相談員派遣事業	13人	17人	21人
成年後見制度利用支援事業	1件	1件	1件
在宅高齢者給食サービス事業	11,833食	12,069食	12,187食
みまもりホットライン事業	262人	267人	269人

■地域支援事業の事業費の見込（平成27年度・平成28年度）

	平成27年度	平成28年度
介護予防事業		
介護予防普及啓発事業		
介護予防講座	360千円	360千円
介護予防手帳	72千円	73千円
お達者くらぶ、健康クラブ	593千円	593千円
いきいき総合プログラム	3,761千円	3,829千円
地域介護予防活動支援事業		
男性料理教室地域の会	38千円	38千円
生活支援型ホームヘルプサービス事業	839千円	839千円
生活支援型ショートステイ事業	138千円	138千円
介護予防事業費用額の計	5,801千円	5,870千円
包括的支援事業		
介護予防ケアマネジメント業務	53,307千円	59,000千円
総合相談支援業務		
権利擁護業務		
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		
地域ケア会議の充実		
在宅医療・介護連携の推進		
認知症施策の推進		
生活支援サービスの体制整備		
包括的支援事業費用額の計	53,307千円	59,000千円
任意事業		
介護給付等費用適正化事業	7,852千円	8,300千円
家族介護支援事業		
在宅高齢者紙おむつ等給付事業	4,909千円	5,003千円
家族介護慰労金給付事業	192千円	192千円
認知症サポーター養成等事業	628千円	557千円
介護者同士の交流事業	665千円	665千円
その他の事業		
園芸福祉事業	208千円	208千円
住宅改修理由書作成業務支援事業	160千円	160千円
介護相談員派遣事業	351千円	459千円
成年後見制度利用支援事業	1,346千円	1,346千円
在宅高齢者給食サービス事業	3,077千円	3,139千円
みまもりホットライン事業	3,706千円	3,777千円
任意事業費用額の計	23,094千円	23,806千円
地域支援事業費の合計	82,202千円	88,676千円

■地域支援事業の事業費の見込（平成 29 年度）

		平成 29 年度
介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）		
介護予防・生活支援サービス事業		
訪問型サービス		46,003 千円
通所型サービス		102,339 千円
生活支援サービス		8,232 千円
介護予防ケアマネジメント事業		
一般介護予防事業（平成 28 年度までの介護予防事業）		
介護予防把握事業		
介護予防普及啓発事業		
地域介護予防活動支援事業		5,938 千円
一般介護予防事業評価事業		
地域リハビリテーション活動支援事業		
介護予防・日常生活支援総合事業費用額の計		162,512 千円
包括的支援事業		
介護予防ケアマネジメント業務	介護予防・日常生活支援総合事業に移行	
総合相談支援業務		
権利擁護業務		
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務		
地域ケア会議の充実		78,000 千円
在宅医療・介護連携の推進		
認知症施策の推進		
生活支援サービスの体制整備		
包括的支援事業費用の計		78,000 千円
任意事業		
介護給付等費用適正化事業		8,500 千円
家族介護支援事業		
在宅高齢者紙おむつ等給付事業		5,053 千円
家族介護慰労金給付事業		192 千円
認知症サポーター養成等事業		628 千円
介護者同士の交流事業		665 千円
その他の事業		
園芸福祉事業		208 千円
住宅改修理由書作成業務支援事業		160 千円
介護相談員派遣事業		567 千円
成年後見制度利用支援事業		1,346 千円
在宅高齢者給食サービス事業		3,170 千円
みまもりホットライン事業		3,806 千円
任意事業費用額の計		24,295 千円
地域支援事業費の合計		264,807 千円